

心に、制度説明、意識啓発による受験促進に努めていく。

Q 防災アプリの普及状況について。

A 防災アプリ(SakaInfo)のダウンロード数は、3月1日現在、1,064件で約4.4%程度である。今後もマニュアルの全戸配布等により周知及び登録推進に努めると共に、高校生を対象とした防災アプリの導入も検討していく。

(理事兼防災安全課長)

農業振興について

Q 農業サポーター制度の調査・研究の経過について。

A 当町では地方創生推進交付金を活用し、様々な農業分野の課題を解決するための取組を実施しており、その取組の一つとして農業サポーター制度の構築を検討している。今後についても非農業者に向けてサポーター制度に関する周知やアンケート調査を行い、農業者や関係機関も交え当町に適した制度となるよう更に調査・研究を進めていく。

(建設農政部長)

議席5番

櫻井 実 議員



防災・減災対策について

Q 新たな広域避難所確保の必要性について。

A 約6,000世帯に対するアンケート調査(回収率84%)の結果、75%の町民の方々が親戚や友人宅を避難所として確保しているとの回答であった。また当町では古河市と坂東市の各1か所を広域避難所として指定していることから、必要数は確保できていると考えている。

(理事兼防災安全課長)

Q 要配慮者の福祉避難所の場所等について。

A 当町では、町内4施設を福祉避難所に指定しているが、近年の災害では福祉避難所を公表するこ

とにより、一般の避難者が殺到し要配慮者が避難できなかった事例があったことから、福祉避難所の全てを公表していない。現在、避難者全員が1次避難として一般の避難所に避難し、その中で援護が必要な要配慮者を医療相談等により振り分け、2次避難として福祉設備の整った施設や病院に移送する方法が主流となっており、当町でもその方向で対応したいと考えている。

(理事兼防災安全課長)

Q 逃げ時マップの進捗状況及びマイ・タイムライン作成の普及について。

A 逃げ時マップは、3月末に完成し4月に全世帯に配布できると考えている。マイ・タイムラインの作成については、県の災害カード作成事業を活用しながら、逃げ時マップの普及・説明と併せて作成支援を行いたい。

(理事兼防災安全課長)

Q 外国人労働者の拡大に伴う「外国語防災引きなどの作成・配布」の取組について。

A 当町には900人以上の外国人が在住していることから、世界共通語である英語による外国人対

応体制確立の取組として、防災アプリ(SakaInfo)を英語での伝達が可能となるようバージョンアップを進めている。

(理事兼防災安全課長)

児童虐待防止策について

Q 児童虐待の現況と未然防止対策について。

A 本町では、平成30年2月末現在22件の相談を受けており、虐待が疑われる児童に対しては、通告義務に従い教育委員会、子ども未来課、児童相談所に通告している。未然防止対策として、主任児童委員と職員による必要に応じた家庭訪問の実施、また、児童相談所や医療機関、学校関係者と個別ケース検討会議を定期的に開催している。各自自治体では、相談体制の強化を目的に、2022年度までに全ての子どもとその家族及び妊婦等に対して、専門的な相談や訪問等による支援を継続的に行うため「子ども家庭総合支援拠点」の設置が義務付けられており、当町においては、本年4月1日から運用開始できるよう進めている。

(福祉部長)